



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyoikeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,419	3.6	△667	-	△281	-	△179	-
2022年3月期第3四半期	28,404	△1.1	293	-	577	-	507	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 14百万円(△97.3%) 2022年3月期第3四半期 541百万円(232.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△10.88	-
2022年3月期第3四半期	30.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	55,247	32,882	58.7	1,976.62
2022年3月期	56,018	33,348	58.7	2,005.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,445百万円 2022年3月期 32,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	30.00	30.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.0	940	△42.5	1,330	△30.9	960	△35.7	58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	17,076,439株	2022年3月期	17,076,439株
2023年3月期3Q	661,823株	2022年3月期	673,381株
2023年3月期3Q	16,410,791株	2022年3月期3Q	16,397,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
(1) 受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原油・原材料価格の高騰などを背景としたインフレが進行し、各国の金融引き締めが加速したことや、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、景気回復への影響が懸念される厳しい状況が継続しました。

我が国経済におきましても、従来から続く半導体等の部品供給不足や原材料価格高騰に加えて、日米金利差を背景とした急激な円安進行、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を契機としたエネルギー価格の急上昇など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業において海外市場が堅調に推移するとともに為替が円安に推移したこと、及びその他の事業に含まれる鉄道機器事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比で増収となりました。一方、原材料価格の高騰、及び製品構成の変化等により原価率が上昇したことに加え、販管費も増加したことから、損益面は前年同期比で減益となりました。なお、当社の売上高と損益は例年、第4四半期に集中する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	28,404	29,419	+1,015	+3.6%
営業利益(△損失)	293	△667	△960	—
経常利益(△損失)	577	△281	△858	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	507	△179	△686	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,347	7,110	+762	+12.0%
営業利益	305	439	+135	+44.2%

<売上高の状況>

商船市場において、仕入商品の販売が仕入先における部品調達の遅れなどの影響を受け減少しました。一方、海外市場において、アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから売上高が増加しました。この結果、前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

原材料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や円安効果もあり、前年同期比で増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,525	8,526	+1	+0.0%
営業利益（△損失）	△19	△259	△240	—

＜売上高の状況＞

海外市場において、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞とその影響を受けた韓国・台湾での需要減により販売が減少しました。一方、工作機械市場において、EV向けや自動化・高効率化を目的とした国内の設備投資が好調だったことに加え、建設機械市場でも、国内の公共投資が堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、前年同期並みとなりました。

＜営業利益の状況＞

原材料価格の高騰、水道光熱費の増加等に対し、売価の適正化による利益確保がまだ追いついていないこと等から、営業損失となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,508	2,390	△118	△4.7%
営業利益（△損失）	131	△61	△192	—

＜売上高の状況＞

消火設備市場において「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しました。一方、官需市場において、前年同期に好調だった下水道及び農業用水向け案件が例年並みに落ち着いたことから、主力の超音波流量計の販売が減少しました。この結果、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少、製品構成の変化及び原材料価格の高騰等による原価率の上昇により、営業損失となりました。なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第3四半期までは営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,239	9,221	△18	△0.2%
営業利益(△損失)	5	△734	△739	—

＜売上高の状況＞

防衛事業において、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置等の販売が増加しました。一方、通信機器事業において、例年は第4四半期に集中する衛星通信用アンテナスタビライザーの販売が前期の上期に集中したこと、及び放送局向け機器の一部が来期以降に繰り越しになったことから販売は減少しました。この結果、全体として、前年同期並みとなりました。

＜営業利益の状況＞

製品構成の変化による原価率の上昇、及び水道光熱費の増加等により、営業損失となりました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,785	2,170	+385	+21.6%
営業利益(△損失)	△72	20	+92	—

＜売上高の状況＞

当事業では、検査機器事業において、国内向け印刷品質検査装置の販売が増加したこと、及び鉄道機器事業において、主力の超音波レール探傷車の販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業及び鉄道機器事業における売上高の増加により、前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月期 第3四半期末	増減
資産の部合計	56,018	55,247	△772
負債の部合計	22,671	22,365	△306
純資産の部合計	33,348	32,882	△466
自己資本比率	58.7%	58.7%	+0.0pt

(資産の部)

部材の早期確保や受注増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、現金及び預金や、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことで、前期末に比べ772百万円減少し、55,247百万円となりました。

(負債の部)

支払手形及び買掛金や、短期借入金が増加したものの、長期借入金や賞与引当金が減少したことで、前期末に比べ306百万円減少し、22,365百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ466百万円減少し、32,882百万円となりました。

純資産が減少したものの総資産も減少したことで、自己資本比率は前期末から変わらず58.7%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、11月11日に公表しました業績予想に対し、売上高については、防衛・通信機器事業で今期の納入を見込んでいた防衛省向け大型案件が、来期の納入の契約となったことや、油空圧機器事業で来期への繰り越し案件が発生することに加え、中国市場における産業機械の需要停滞の継続が見込まれることから、前回発表予想をやや下回る見込みとなりました。

利益については、各事業で売価の適正化に取り組んでいるものの、売上高の減少に加え、想定以上の原油・原材料、及び半導体等の価格高騰の影響が継続し、営業利益、経常利益が前回発表予想をわずかに下回る見通しとなりました。以上により、連結業績予想を以下のとおり見直しました。

2023年3月期 連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 44,700	百万円 1,040	百万円 1,410	百万円 960	円銭 58.48
今回修正予想 (B)	44,000	940	1,330	960	58.48
増減額 (B-A)	△700	△100	△80	0	—
増減率 (%)	△1.6	△9.6	△5.7	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	41,510	1,635	1,926	1,493	91.06

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	8,428
受取手形、売掛金及び契約資産	11,976	9,719
電子記録債権	3,353	3,381
商品及び製品	1,866	2,316
仕掛品	6,958	9,510
原材料及び貯蔵品	6,155	7,656
未収入金	245	766
その他	307	386
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	43,102	42,162
固定資産		
有形固定資産	6,617	6,312
無形固定資産	94	127
投資その他の資産		
その他	6,247	6,700
貸倒引当金	△42	△54
投資その他の資産合計	6,206	6,646
固定資産合計	12,916	13,085
資産合計	56,018	55,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	7,251
短期借入金	8,102	8,680
賞与引当金	1,159	572
株主優待引当金	81	4
その他	3,123	3,049
流動負債合計	19,031	19,557
固定負債		
長期借入金	2,136	1,300
役員退職慰労引当金	70	59
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	563	567
その他	82	95
固定負債合計	3,640	2,808
負債合計	22,671	22,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	24,152	23,481
自己株式	△675	△663
株主資本合計	30,708	30,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,419
為替換算調整勘定	37	218
退職給付に係る調整累計額	897	758
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,396
非支配株主持分	460	436
純資産合計	33,348	32,882
負債純資産合計	56,018	55,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	28,404	29,419
売上原価	21,296	22,955
売上総利益	7,108	6,464
販売費及び一般管理費	6,815	7,131
営業利益又は営業損失(△)	293	△667
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	107	176
持分法による投資利益	96	122
補助金収入	43	43
為替差益	2	-
その他	87	111
営業外収益合計	338	454
営業外費用		
支払利息	41	39
為替差損	-	16
設備賃貸費用	10	11
その他	2	2
営業外費用合計	54	68
経常利益又は経常損失(△)	577	△281
特別利益		
投資有価証券売却益	51	0
受取保険金	-	29
特別利益合計	51	30
特別損失		
固定資産除売却損	7	6
火災損失	-	16
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	620	△274
法人税等	145	△72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	475	△202
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	507	△179

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	475	△202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	173
為替換算調整勘定	41	178
退職給付に係る調整額	△132	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	66	216
四半期包括利益	541	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	38
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,214	7,285	2,392	9,055	21,946	1,304	23,250	1	23,250
海外	3,134	1,240	116	183	4,672	481	5,154	—	5,154
顧客との契約 から生じる収益	6,347	8,525	2,508	9,239	26,618	1,763	28,381	1	28,381
その他の収益	—	—	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への 売上高	6,347	8,525	2,508	9,239	26,618	1,785	28,403	1	28,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127	154	5	185	471	628	1,099	△1,099	—
計	6,474	8,679	2,512	9,424	27,089	2,414	29,502	△1,098	28,404
セグメント利益又は セグメント損失(△)	305	△19	131	5	422	△72	350	△57	293

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△57百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用5百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,592	7,497	2,287	9,191	22,567	1,717	24,284	3	24,287
海外	3,517	1,028	103	30	4,679	453	5,132	—	5,132
顧客との契約 から生じる収益	7,110	8,526	2,390	9,221	27,246	2,144	29,390	3	29,393
その他の収益	—	—	—	—	—	26	26	—	26
外部顧客への 売上高	7,110	8,526	2,390	9,221	27,246	2,170	29,416	3	29,419
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185	168	1	104	458	676	1,133	△1,133	—
計	7,295	8,693	2,391	9,325	27,704	2,846	30,549	△1,130	29,419
セグメント利益又は セグメント損失(△)	439	△259	△61	△734	△614	20	△595	△72	△667

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用△22百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	7,255	7,680	425	5.9
油空圧機器事業	9,236	8,689	△547	△5.9
流体機器事業	3,981	3,888	△94	△2.4
防衛・通信機器事業	7,440	9,943	2,503	33.6
報告セグメント計	27,913	30,200	2,288	8.2
その他の事業	2,584	2,835	251	9.7
合計	30,498	33,038	2,541	8.3

(2) 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	3,185	3,919	734	23.1
油空圧機器事業	3,370	3,424	53	1.6
流体機器事業	2,488	2,650	162	6.5
防衛・通信機器事業	13,773	17,497	3,724	27.0
報告セグメント計	22,816	27,490	4,673	20.5
その他の事業	1,712	2,179	467	27.3
合計	24,528	29,669	5,141	21.0

セグメントの名称	前連結 会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	3,348	3,919	571	17.0
油空圧機器事業	3,260	3,424	163	5.0
流体機器事業	1,153	2,650	1,498	129.9
防衛・通信機器事業	16,775	17,497	722	4.3
報告セグメント計	24,536	27,490	2,954	12.0
その他の事業	1,467	2,179	711	48.5
合計	26,003	29,669	3,666	14.1